

平成23年度行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済・社会条約締結交渉関係経費	担当部局庁	国際法局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	経済条約課、社会条約官室	課長 海部 篤、 社会条約官 長岡 寛					
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-5-3 経済・社会分野における国際約束の締結・実施						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第四項	関係する計画、通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済・社会分野の条約締結のため、条約締結担当官が直接相手国に赴き、我が国国内法制や既存条約等との比較・検討を行いつつ、条文の書きぶりにつき直接交渉をする、ないしは直接交渉の場で首席交渉官等に適切な法的助言を与えることにより、右条約の締結促進に貢献し、以て我が国の国際的な活動のための法的基盤整備に資するため。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>条約締結交渉のため、相手国へ赴くための出張旅費(航空賃及び日当宿泊料)。以下の交渉分野は特にニーズが高く、出張案件の中核をなす。</p> <p>1) 多角的貿易体制を保管し、貿易自由化や経済活性化を進める経済連携協定、 2) 社会保険料の二重払いの問題解決等を目的とした社会保障協定、 3) 二重課税を防止し、投資交流を促進するための租税条約、 4) 投資の自由化、促進及び保護を目的とした投資協定、 5) 国際定期航空業務を安定的かつ相互に確保するための航空協定</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	28	24	24	20	18		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	28	24	24	20			
	執行額		23	14	20				
執行率(%)		84.50%	58.70%	84.90%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年	21年	22年	目標値 (23年度)	
	経済・社会分野での条約の締結促進 (参考:平成20年国会提出条約件数:13件, 平成21年国会提出条約件数:13件, 平成22年国会提出条約件数:12件)		成果実績	国会提出条約件数	13	13	12	12	
			達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	各種条約交渉・協議への参加 (参考:平成20年度出張件数:47件、 平成21年度出張件数:34件、 平成22年度出張件数:48件)		活動実績 (当初見込み)	出張件数	47	34	48	— (48)	
単位当たり コスト	平成22年度出張1件当たりの執行額: 415,680円		算出根拠	22年度予算執行額(19,952,641円)÷22年度出張件数(48件)					
平成 23 年度 予算 内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	13,755	12,254						
	政府開発援助職員旅費	6,154	6,235						
	計	19,909	18,489						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経済のグローバル化に伴い、今後益々活発化するであろう我が国の国際的な活動を法の枠組から支援するものであり、ニーズが高く、優先度が高い業務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	条約交渉のため、相手国に赴くための旅費であり、使途(航空賃、日当、宿泊料)は明白。航空券のクラス等につき、その都度「外国旅費運用基準」に基づいて実施しており、現在基本的にディスカウントチケットを使用。また、日当・宿泊料は旅費法に基づき適正に支出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国内法又は既存条約との整合性の観点から、適切な交渉を進めるため、当課交渉官又は担当官が直接交渉の場に出席し、相手国と協議することは重要である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件予算は全て旅費であり、現在、航空賃は基本的に格安チケットを使用。信頼性の低いエージェントや航空会社を使うことにより業務に支障が生じることは、本件業務が条約交渉という性格上、相手国政府との関係もあり、極力避けるべきであるが、その中で、市場動向も見極めつつ、可能な限り安価なチケットを利用することによりコストの縮減を図っている。今後も引き続きこうした努力を継続していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直しによる減額</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業見直しによる減額</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>当課は、上記の通り、条約交渉の場に直接出席し交渉にあたる他、条文の訳文作成、内閣法制局審査、署名の閣議請議手続、国会提出閣議資料の作成、条約署名本書の作成、国会審議準備、条約の批准書の作成、公示手続等、経済・社会分野の条約手続に係わる業務を一貫して行っており、上記成果実績の欄に記載した通り毎年、国会に複数の条約を提出している。</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省

A. 経済連携協定(EPA)交渉

- (1)日・豪EPA交渉(4/17-4/24)、8級本官1名他2名、1.0百万円
 - (2)日・印EPA交渉(5/11-5/13)、6級本官1名、0.6百万円
 - (3)日・墨EPA、日・ペルーEPA交渉(5/16-5/23)、3級本官1名、0.7百万円
 - (4)日・印EPA交渉(5/16-5/19)、8級本官1名、0.4百万円
 - (5)日・印EPA交渉(7/27-7/31)、6級本官1名、0.4百万円
 - (6)日・印EPA交渉(8/15-8/19)、7級本官1名、他3名、2.0百万円
 - (7)日・印EPA交渉(9/26-9/29)、5級本官1名、他1名、0.7百万円
 - (8)日・ペルーEPA交渉(10/27-11/6)、3級本官1名、0.6百万円
 - (9)日・墨EPA交渉(12/12-12/16)、3級本官1名、0.4百万円
 - (10)日・印EPA交渉(1/3-1/6)、5級本官1名、0.4百万円
 - (11)日・ペルーEPA交渉(2/6-2/13)、7級本官1名、他1名、1.7百万円
- 合計) 8.8百万円

B. 社会保障協定交渉

- (1)日・スイス社会保障協定交渉(5/16-5/19)、6級本官1名、0.4百万円
 - (2)日・ルクセンブルグ社会保障協定交渉(5/30-6/6)、3級本官1名、0.7百万円
 - (3)日・ハンガリー社会保障協定交渉(10/17-10/23)、3級本官1名、0.6百万円
- 合計) 1.7百万円

C. 租税条約交渉

- (1)日・ケイマン租税協定交渉(5/12-5/20)、4級本官1名、0.5百万円
 - (2)日・バハマ、日・ガーンジ租税協定交渉(10/31-11/6)、5級本官1名、0.3百万円
 - (3)日・ジャージー、日・マン島租税協定交渉(3/6-3/11)、5級本官1名、0.9百万円
- 合計) 1.6百万円

D. 投資協定交渉

- (1)日中韓投資協定交渉(6/28-7/3)、9級本官1名、他1名、0.4百万円
 - (2)日・コロンビア投資協定交渉(6/23-6/27)、6級本官1名、0.6百万円
 - (3)日・クウェート投資協定交渉(7/4-7/9)、4級本官1名、0.3百万円
 - (4)日・コロンビア投資協定交渉(7/12-7/18)、6級本官1名、0.7百万円
 - (5)日中韓投資協定交渉(10/14-10/16)、4級本官1名、0.3百万円
 - (6)日中韓投資協定交渉(11/18-11/19)、8級本官1名、0.2百万円
 - (7)日中韓投資協定交渉(11/24-11/27)、8級本官1名、他1名、0.6百万円
 - (8)日・PNG投資協定交渉(12/1-12/4)、6級本官1名、0.2百万円
 - (9)日・アンゴラ投資協定交渉(2/8-2/17)、5級本官1名、0.5百万円
 - (10)日・台民間投資取極交渉(3/3-3/4)、4級本官1名、0.2百万円
- 合計) 4.0百万円

その他

- (1)ACTA会合(4/10-4/17)、4級本官1名、0.3百万円
 - (2)日中SAR協定会合(5/4-5/6)、6級本官1名、0.3百万円
 - (3)カタールヘナ議定書共同フレンズ交渉(6/14-6/20)、3級本官1名、0.2百万円
 - (4)ACTA会合(6/26-7/3)、4級本官1名、0.4百万円
 - (5)ASEAN+3緊急備蓄米協定交渉(7/7-7/10)、6級本官1名、0.2百万円
 - (6)ACTA会合(8/15-8/22)、4級本官1名、0.6百万円
 - (7)ASEAN+3緊急備蓄米協定交渉(8/26-8/29)、6級本官1名、0.2百万円
 - (8)ABS追加会合(9/16-9/23)、3級本官1名、0.4百万円
 - (9)UNCITRAL会合(10/3-10/10)、5級本官1名、0.5百万円
 - (10)総理談話関係フォローアップ会合(10/11-10/12)、4級本官1名、0.2百万円
 - (11)総理談話関係フォローアップ会合(11/3-11/4)、4級本官1名、0.2百万円
 - (12)ACTA会合(11/29-12/4)、4級本官1名、0.3百万円
- 合計) 3.9百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費 (外国旅費)	日・ペルーEPA(リーガルスケビン)会合 (7級本官1名の航空賃(日-ワシントン間)及び日当、宿泊料)	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	7級本官	日・ペルーEPA(リーガル・スクラビング) 会合(2/6-2/13)出張旅費	1.2	—	—
2	5級本官	日・ジャージー及び日マン島租税協定交渉(3/6-3/11)出張旅費	0.9	—	—
3	7級本官	日・印EPA 交渉共同議長級中間会合(8/16-8/19)出張旅費	0.8	—	—
4	3級本官	日・ルクセンブルグ社会保障協定交渉(5/30-6/6)出張旅費	0.7	—	—
5	3級本官	日・墨EPA交渉及び日・ペルーEPA中間会合(5/16-5/23)出張旅費	0.7	—	—
6	6級本官	日・コロンビア投資協定交渉(7/12-7/18)出張旅費	0.7	—	—
7	3級本官	日・ペルーEPA交渉(10/27-11/6)出張旅費	0.6	—	—
8	6級本官	日・コロンビア投資協定交渉(6/23-6/27)出張旅費	0.6	—	—
9	6級本官	日・印EPA 交渉(5/11-5/13)出張旅費	0.6	—	—
10	5級本官	日・印EPA交渉(8/15-8/17)出張旅費	0.6	—	—